

# 岐阜市の財政状況

市の財政を取り巻く環境は、社会保障関係経費の増大、生産年齢人口の減少による税金などへの影響に加え、公共施設などの維持・更新に多額の費用が見込まれることから、今後ますます厳しさを増すことが予想されますが、持続可能で選ばれるまちの実現に向け、さまざまな社会課題の解決に取り組むとともに、岐阜を動かす未来への投資を計画的に進めていきます。

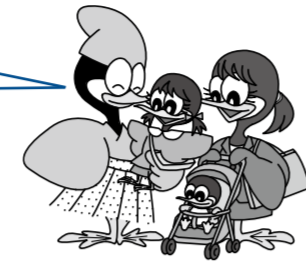
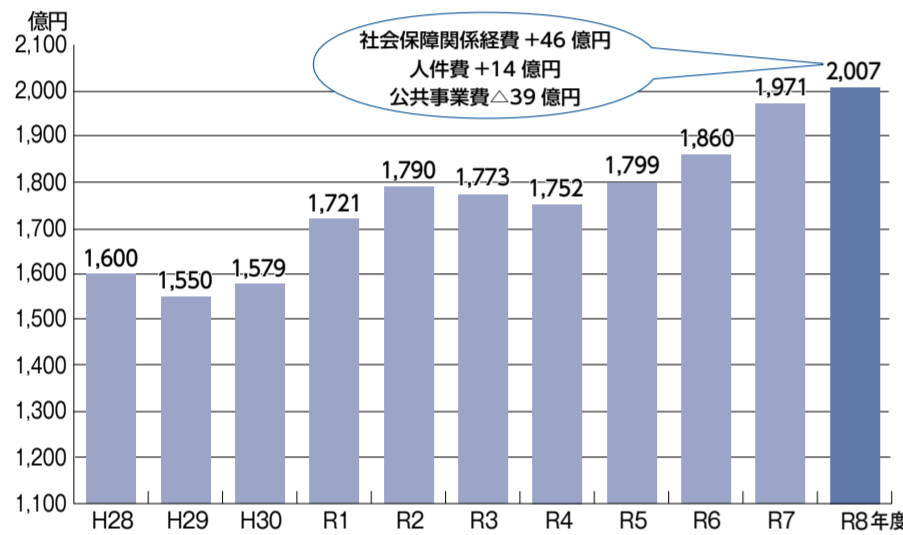


図 財政課 265-3892

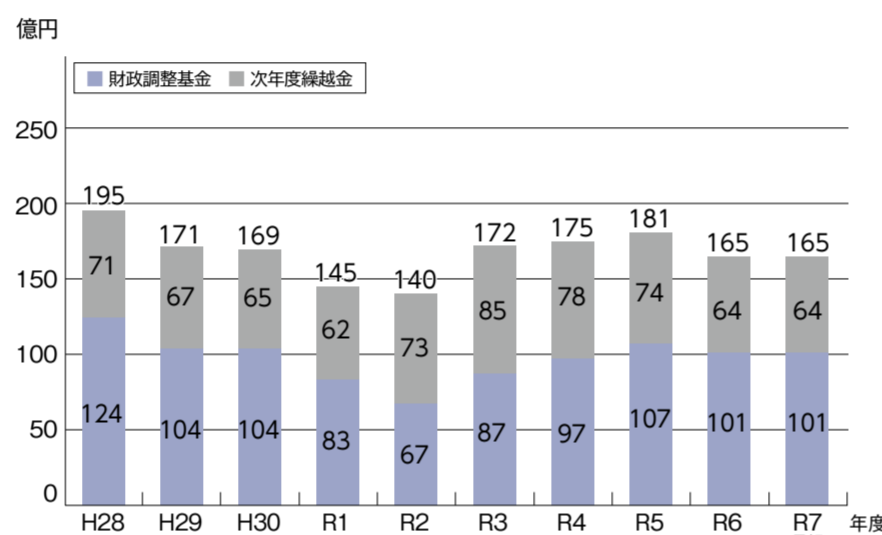
## 当初予算の推移

市の一般会計予算は、社会保障関係経費の増加や、物価高騰などにより増加傾向となっています。令和8年度の予算規模も、障がい者・障がい児サービスなどの社会保障関係経費や、物件・人件費の増などにより、前年度と比べ36億円増の2,007億円となりました【図1】。

【図1】当初予算の推移(一般会計)



【図2】財政調整基金および次年度繰越金の推移



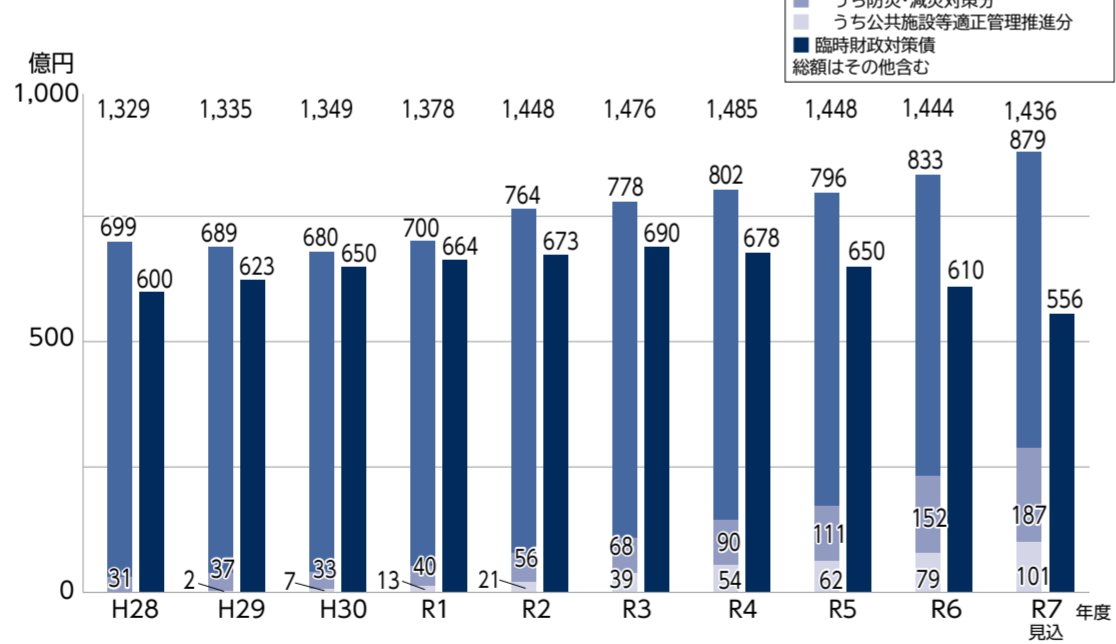
## 市債残高

市の実質的な借金である普通債は、学校建設や道路整備などを行う際の資金調達のための借入金で、財政負担が大きい大規模事業の実施にあたり、他の市民サービスに影響を及ぼさないようにする「財政負担の平準化」と、将来その施設を使用し、利益を受ける世代にも負担をいたたく「世代間の公平性の確保」の機能があります。市では、将来世代に過度の負担を残さないように努めています。

普通債のうち、防災・減災対策分は、災害に備え指定避難所のトイレ改修などに、公共施設等適正管理推進分は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化対策などに活用しているものです。

一方、臨時財政対策債は、国の地方交付税の財源不足を補うために、地方公共団体が肩代わりをしている借入金で、その返済費用の全額が後年度の地方交付税で措置されます。臨時財政対策債の残高は、これまで増加を続けてきましたが、近年は国税収入の増などに伴う新規発行の抑制により減少しています【図3】。

【図3】市債残高の推移



## 「行財政改革大綱2020」における行財政改革の取り組み

行政の効率化や市民満足度の向上を図るため、「行財政改革大綱2020」に基づき事業の見直しに取り組みました。今後も良質で充実したサービスの提供に努めます。

令和8年度当初予算における財政効果額※ 31件 約9.1億円(ごみ処理有料化制度導入：約6億円 ほか) ※効果額＝対前年度比で歳出減・歳入増となった額 ◎詳細は、市ホームページ(HP 1038404)に掲載。 行財政改革課 214-2069

## 令和8年度当初予算

### ●当初予算の会計別比較

Table with 5 columns: 会計名, 令和8年度, 令和7年度, 比較, 増減率. Rows include 一般会計, 特別会計, 企業会計, 合計.

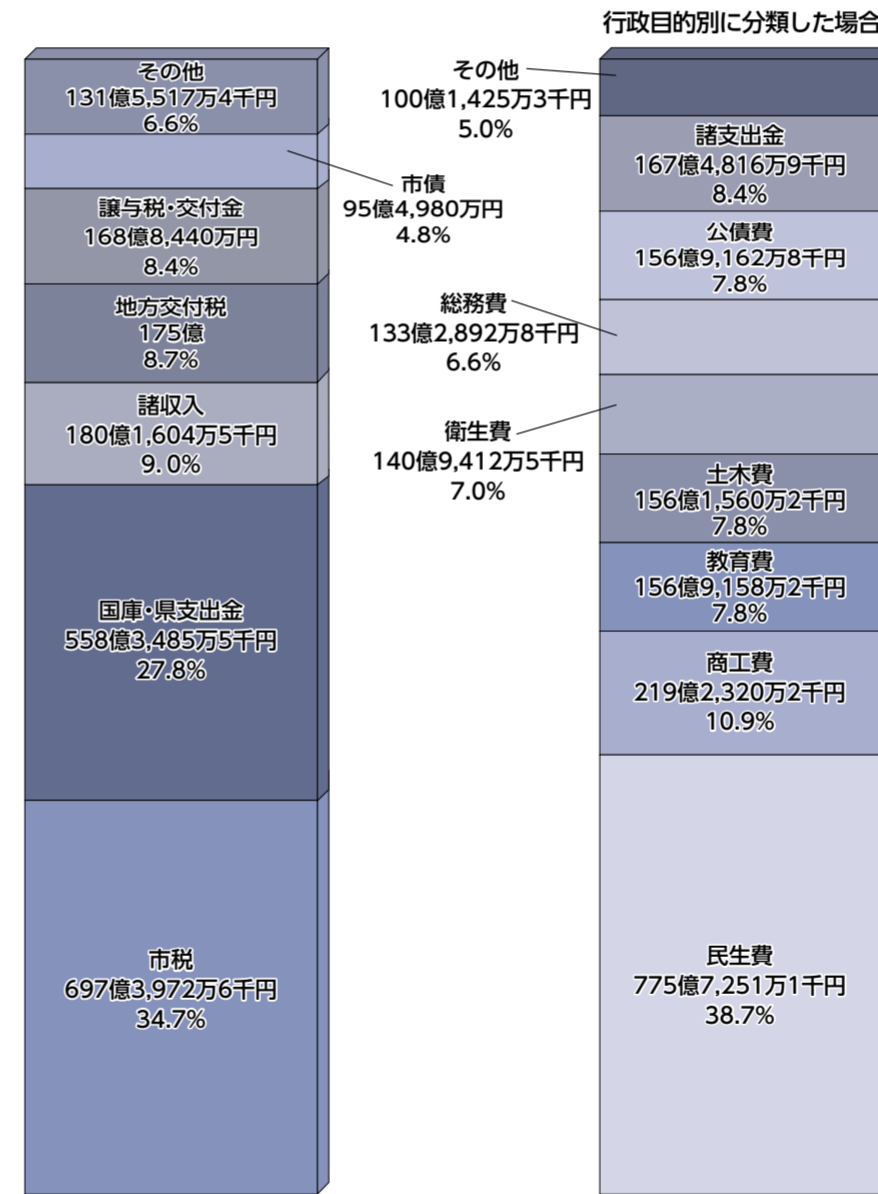
一般会計の予算規模は、社会保障関係経費や物価・人件費の上昇などにより、令和7年度に比べ、35億8,000万円増加しています。

特別会計は、競輪事業会計で協賛競輪開催に伴う車券発売金の増などにより、全体で109億円ほど増加しています。

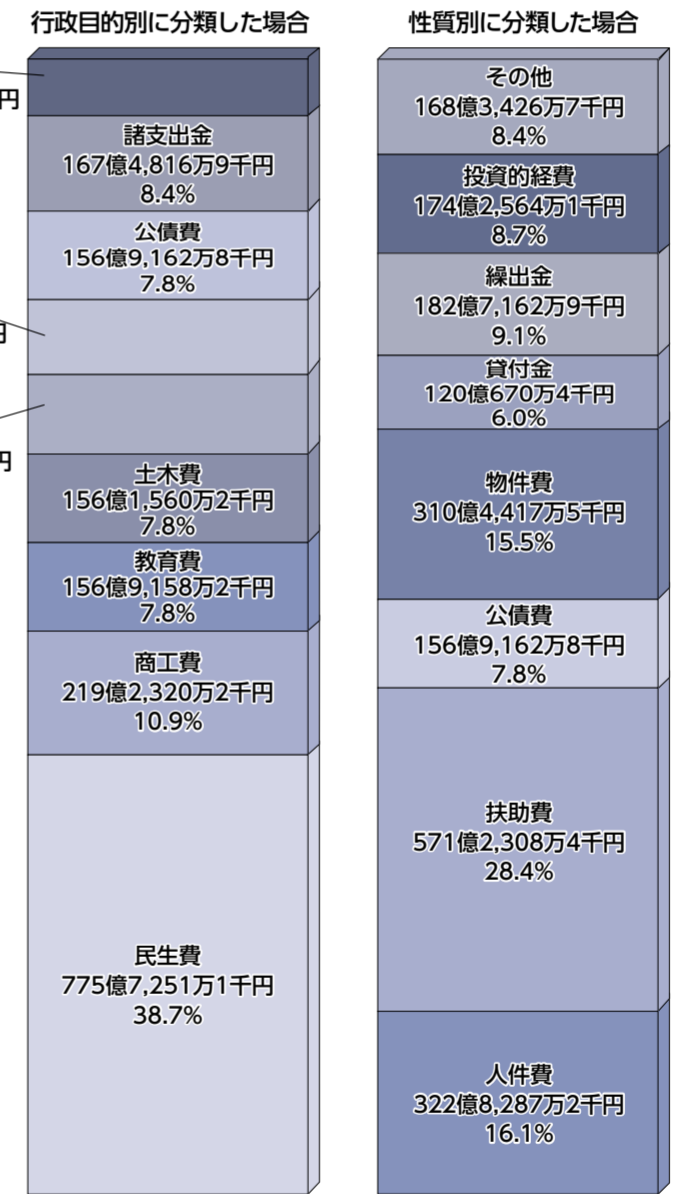
企業会計は、下水道事業で、下水処理施設更新事業費の減少などにより、全体で5,000万円ほど減少しています。

### ●一般会計の内訳

歳入 2,006億8,000万円



歳出 2,006億8,000万円



### ●特別会計の内訳

Table with 2 columns: 会計名, 令和8年度. Rows include 競輪事業, 財産区管理事業, 介護保険事業, etc.

### ●企業会計の内訳

Table with 2 columns: 会計名, 令和8年度. Rows include 病院事業, 中央卸売市場事業, 水道事業, etc.

### 【行政目的別】

- 民生費：高齢者・障がいのある人・児童の福祉など
商工費：商工業の育成、観光の振興など
土木費：道路・公園・住宅の整備など
教育費：学校教育・社会教育の振興など
衛生費：保健衛生や環境対策、ごみ・し尿処理など
総務費：徴税、選挙、防災など
公債費：施設整備などのための長期借入金返済
諸支出金：特別会計への繰出金、企業会計への補助金
その他：消防、農林水産、議会など

### 【性質別】

- 人件費：職員の給与など
扶助費：児童手当や生活保護の経費など
公債費：施設整備などのための長期借入金返済
物件費：消耗品、燃料費、施設管理経費など
貸付金：産業振興などのために貸し付ける経費
繰出金：特別会計への繰出金など
投資的経費：道路・施設整備など
その他：他団体への補助金など

## 都市計画税、事業所税、入湯税および消費税率引き上げ分に係る地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使いみちについて

〈都市計画税〉都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的とした地方税です。令和8年度予算では、市街地再開発事業、街路整備事業、公園整備事業、下水道事業などの財源として活用します。

〈事業所税〉人口30万人以上の都市などが、都市環境の整備および改善に要する費用に充てることを目的とした地方税です。令和8年度予算では、義務教育学校施設整備事業、河川水路整備事業、社会福祉施設整備事業などの財源として活用します。

〈入湯税〉鉱泉源の保護管理施設および消防施設等の整備、観光振興に要する費用に充てることを目的とした地方税です。令和8年度予算では、消防施設整備、観光振興などの財源として活用します。

〈地方消費税交付金(社会保障財源化分)〉税率の引き上げ分に係る地方消費税交付金の社会保障財源化分については、社会保障4経費(社会福祉、社会保険および保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています。令和8年度予算では、生活保護、児童・障がい者・高齢者福祉などの「社会福祉」、介護・国民健康保険などの「社会保険」、医療、感染症予防対策、健康増進対策などの「保健衛生」の施策に要する財源として活用します。